

I 埼玉県経済を取りまく現状

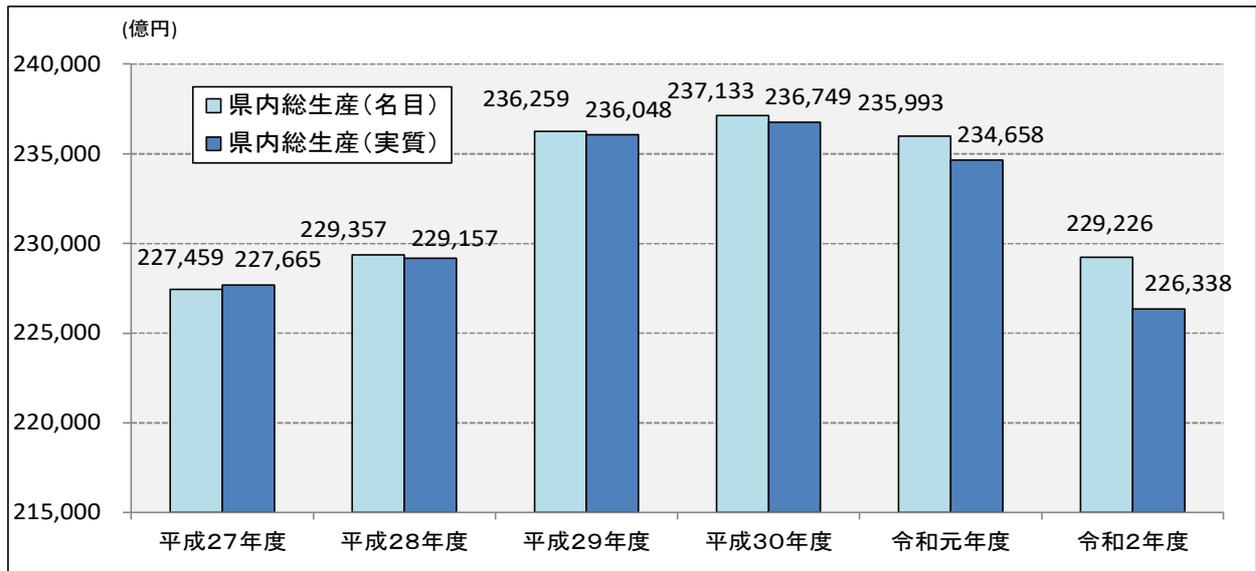
1 県内総生産

(1) 県内総生産の推移

○「令和2年度県民経済計算」によると、県内総生産は、名目で22兆9,226億円（前年度比2.9%減）となり、2年連続で減少した。

○実質では22兆6,338億円（同3.5%減）と2年連続で減少した。

【県内総生産の推移】



項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県内総生産(名目)	億円	227,459	229,357	236,259	237,133	235,993	229,226
対前年度増加率	%	3.2	0.8	3.0	0.4	-0.5	-2.9
県内総生産(実質)	億円	227,665	229,157	236,048	236,749	234,658	226,338
対前年度増加率	%	2.3	0.7	3.0	0.3	-0.9	-3.5

(参考)国内総生産の推移

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国内総生産(名目)	億円	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,363	5,375,615
対前年度増加率	%	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5
国内総生産(実質)	億円	5,394,135	5,434,791	5,531,735	5,545,463	5,501,310	5,273,884
対前年度増加率	%	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1

資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」・内閣府「令和2年度国民経済計算」

【用語解説】

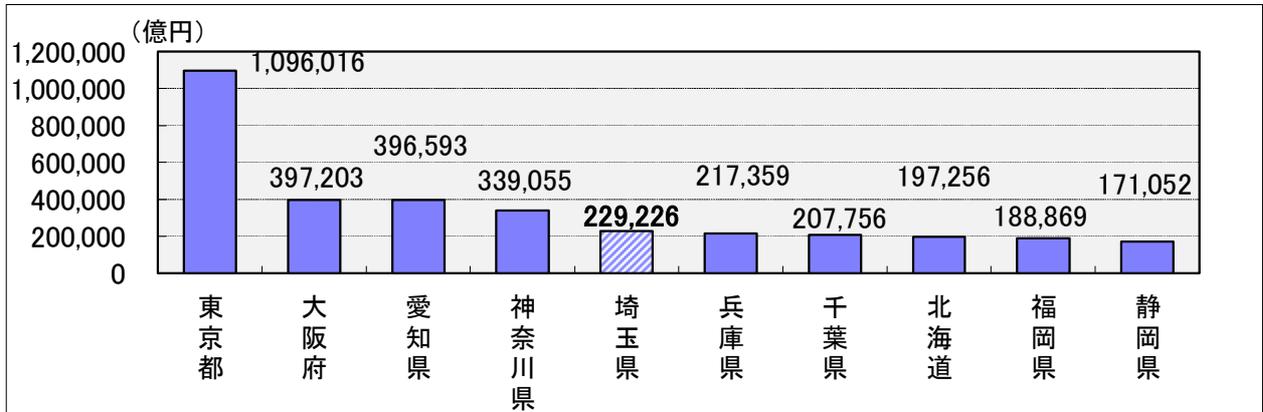
名目とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。実質値は、基準年（平成17暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第5位 である（18年連続）。

【令和2年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



順位	都道府県	令和2年度	
		県内総生産 (億円)	全国シェア (%)
第1位	東京都	1,096,016	19.6%
第2位	大阪府	397,203	7.1%
第3位	愛知県	396,593	7.1%
第4位	神奈川県	339,055	6.1%
第5位	埼玉県	229,226	4.1%
第6位	兵庫県	217,359	3.9%
第7位	千葉県	207,756	3.7%
第8位	北海道	197,256	3.5%
第9位	福岡県	188,869	3.4%
第10位	静岡県	171,052	3.1%

注：左記の全国シェアは、県内総生産の全都道府県合計値（5,587,783億円）を分母として算出したものである。

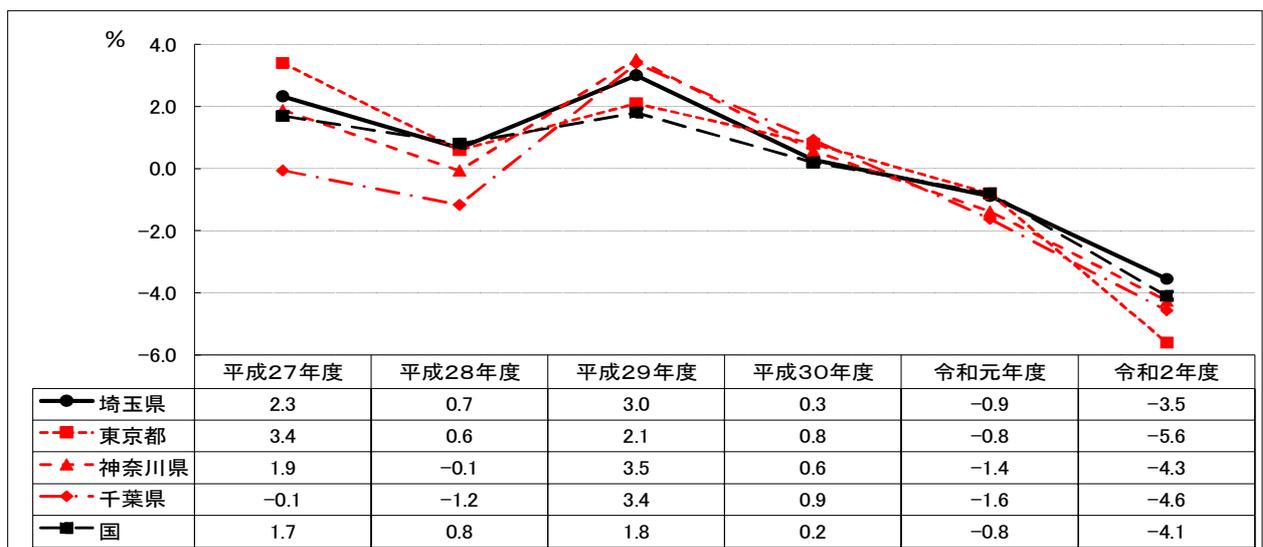
※ 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。

資料：内閣府「令和2年度県民経済計算」

(3) 実質経済成長率

○実質経済成長率はマイナス3.5%で、2年連続でマイナス成長となった。

【実質経済成長率の推移】



資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

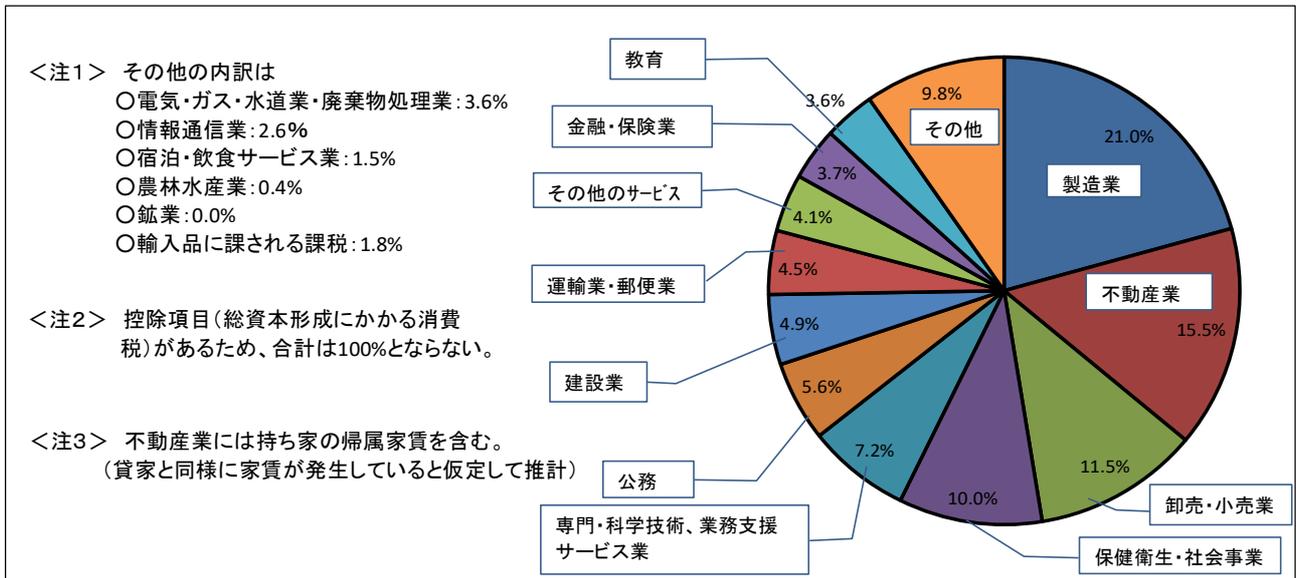
TEL 048-830-3723（直通）

(4) 経済活動別県内総生産（名目）

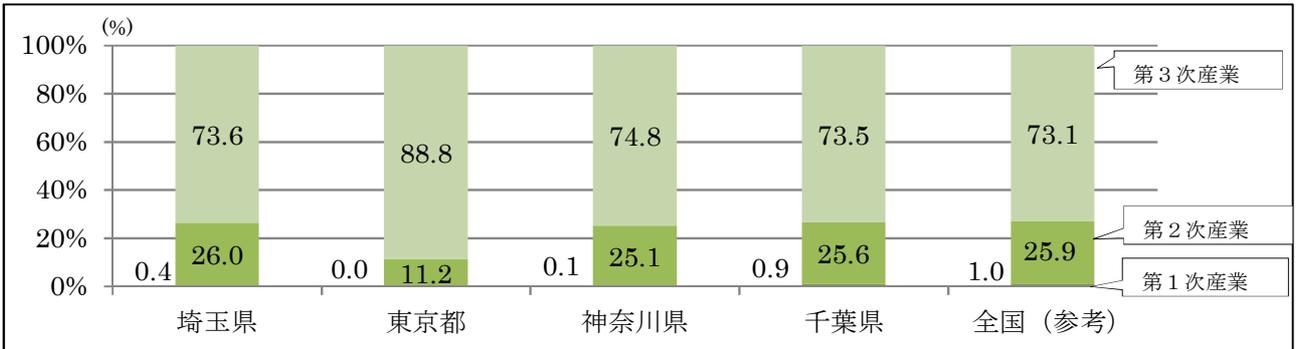
○業種別構成比を比較すると、製造業（21.0%）が最も高く、不動産業（15.5%）、卸売・小売業（11.5%）の順に続いている。

○産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和2年度）】



【県内総生産（名目）の産業別構成比の1都3県比較（令和2年度）】



（実数：億円、構成比：%）

項目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	867	0.4%	456	0.0%	384	0.1%	1,868	0.9%	56,198	1.0%
第2次産業	59,431	26.0%	122,969	11.2%	84,604	25.1%	53,110	25.6%	1,385,195	25.9%
第3次産業	167,848	73.6%	976,621	88.8%	252,316	74.8%	152,100	73.5%	3,914,679	73.1%
合計	228,145	100.0%	1,100,046	100.0%	337,303	100.0%	207,078	100.0%	5,356,074	100.0%

※ 第1次産業・第2次産業・第3次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの

※ 輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。

資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
 TEL 048-830-3723（直通）

【生産額】（名目）

（単位：百万円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	109,386	116,819	113,553	98,005	91,444	86,674
(1) 農業	107,645	115,063	111,891	96,507	90,026	85,330
(2) 林業	1,448	1,467	1,342	1,177	1,125	1,078
(3) 水産業	293	290	320	321	294	267
2. 鉱業	10,526	9,357	9,909	9,862	9,833	9,819
3. 製造業	4,545,904	4,611,829	4,945,467	4,917,831	4,880,931	4,806,872
(1) 食料品	685,014	707,921	739,637	810,047	819,460	853,621
(2) 繊維製品	39,422	35,020	34,613	35,331	35,190	26,992
(3) パルプ・紙・紙加工品	153,503	159,330	160,880	171,861	178,772	183,957
(4) 化学	695,574	617,270	713,666	711,704	717,753	680,949
(5) 石油・石炭製品	10,850	17,716	14,965	12,615	11,492	14,153
(6) 窯業・土石製品	103,254	106,340	106,831	107,759	116,076	115,188
(7) 一次金属	215,545	207,095	227,499	225,035	217,768	212,822
(8) 金属製品	309,945	310,592	322,828	341,379	346,689	306,333
(9) はん用・生産用・業務用機械	581,024	657,774	661,085	640,325	642,724	599,429
(10) 電子部品・デバイス	112,481	148,332	147,246	145,024	129,583	84,344
(11) 電気機械	215,571	211,164	213,336	212,663	203,417	166,417
(12) 情報・通信機器	107,526	88,865	96,888	101,582	137,097	164,744
(13) 輸送用機械	510,999	553,521	694,230	610,266	529,219	544,490
(14) 印刷業	350,033	335,556	324,161	327,371	320,875	351,174
(15) その他の製造業	455,163	455,333	487,603	464,868	474,816	502,259
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	687,293	700,994	717,028	728,290	784,944	818,536
(1) 電気業	179,264	173,802	176,571	181,042	209,046	211,762
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	508,029	527,192	540,458	547,248	575,898	606,774
5. 建設業	1,169,148	1,103,172	1,167,762	1,173,664	1,112,066	1,126,391
6. 卸売・小売業	2,678,605	2,660,611	2,741,441	2,732,144	2,705,606	2,645,762
(1) 卸売業	929,152	892,462	936,492	947,590	924,380	832,638
(2) 小売業	1,749,453	1,768,149	1,804,949	1,784,554	1,781,226	1,813,124
7. 運輸業・郵便業	1,106,056	1,156,903	1,222,150	1,276,737	1,290,848	1,028,027
8. 宿泊・飲食サービス業	466,370	505,892	523,994	538,520	504,392	338,331
9. 情報通信業	582,664	582,682	563,015	572,853	565,077	593,006
(1) 通信・放送業	425,710	432,118	412,860	417,461	403,066	434,939
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	156,954	150,563	150,155	155,392	162,011	158,067
10. 金融・保険業	835,547	823,368	845,773	871,975	857,455	838,000
11. 不動産業	3,772,939	3,760,913	3,749,448	3,665,879	3,601,375	3,554,852
(1) 住宅賃貸業	3,316,419	3,257,676	3,230,214	3,170,888	3,127,053	3,091,062
(2) その他の不動産業	456,519	503,238	519,234	494,991	474,322	463,790
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,486,531	1,550,326	1,577,915	1,583,500	1,619,552	1,641,546
13. 公務	1,213,328	1,243,485	1,258,493	1,271,568	1,288,683	1,286,237
14. 教育	793,031	794,942	809,687	808,607	814,083	818,683
15. 保健衛生・社会事業	2,112,934	2,192,431	2,216,735	2,276,516	2,314,889	2,293,037
16. その他のサービス	1,026,864	1,009,921	1,028,794	1,037,720	1,027,201	928,748
17. 小計	22,597,125	22,823,645	23,491,165	23,563,670	23,468,380	22,814,520
18. 輸入品に課される税・関税	390,195	343,907	387,333	416,440	408,963	405,577
19. (控除)総資本形成に係る消費税	241,455	231,856	252,562	266,793	278,013	297,452
20. 県内総生産（17+18-19）	22,745,865	22,935,695	23,625,936	23,713,317	23,599,330	22,922,645

【対前年度増加率】（名目）

(%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	9.5	6.8	-2.8	-13.7	-6.7	-5.2
(1) 農業	9.8	6.9	-2.8	-13.7	-6.7	-5.2
(2) 林業	-7.6	1.3	-8.5	-12.3	-4.5	-4.2
(3) 水産業	9.6	-0.9	10.4	0.1	-8.4	-9.2
2. 鉱業	2.5	-11.1	5.9	-0.5	-0.3	-0.1
3. 製造業	7.2	1.5	7.2	-0.6	-0.8	-1.5
(1) 食料品	10.9	3.3	4.5	9.5	1.2	4.2
(2) 繊維製品	-8.0	-11.2	-1.2	2.1	-0.4	-23.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	21.6	3.8	1.0	6.8	4.0	2.9
(4) 化学	8.1	-11.3	15.6	-0.3	0.8	-5.1
(5) 石油・石炭製品	-14.8	63.3	-15.5	-15.7	-8.9	23.2
(6) 窯業・土石製品	2.7	3.0	0.5	0.9	7.7	-0.8
(7) 一次金属	5.3	-3.9	9.9	-1.1	-3.2	-2.3
(8) 金属製品	5.8	0.2	3.9	5.7	1.6	-11.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	11.0	13.2	0.5	-3.1	0.4	-6.7
(10) 電子部品・デバイス	-18.9	31.9	-0.7	-1.5	-10.6	-34.9
(11) 電気機械	12.3	-2.0	1.0	-0.3	-4.3	-18.2
(12) 情報・通信機器	28.9	-17.4	9.0	4.8	35.0	20.2
(13) 輸送用機械	5.1	8.3	25.4	-12.1	-13.3	2.9
(14) 印刷業	9.9	-4.1	-3.4	1.0	-2.0	9.4
(15) その他の製造業	-0.2	0.0	7.1	-4.7	2.1	5.8
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	6.9	2.0	2.3	1.6	7.8	4.3
(1) 電気業	12.7	-3.0	1.6	2.5	15.5	1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	5.0	3.8	2.5	1.3	5.2	5.4
5. 建設業	4.7	-5.6	5.9	0.5	-5.2	1.3
6. 卸売・小売業	0.8	-0.7	3.0	-0.3	-1.0	-2.2
(1) 卸売業	-0.8	-3.9	4.9	1.2	-2.4	-9.9
(2) 小売業	1.7	1.1	2.1	-1.1	-0.2	1.8
7. 運輸業・郵便業	4.2	4.6	5.6	4.5	1.1	-20.4
8. 宿泊・飲食サービス業	-3.5	8.5	3.6	2.8	-6.3	-32.9
9. 情報通信業	1.0	0.0	-3.4	1.7	-1.4	4.9
(1) 通信・放送業	0.6	1.5	-4.5	1.1	-3.4	7.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.1	-4.1	-0.3	3.5	4.3	-2.4
10. 金融・保険業	4.8	-1.5	2.7	3.1	-1.7	-2.3
11. 不動産業	0.0	-0.3	-0.3	-2.2	-1.8	-1.3
(1) 住宅賃貸業	-1.5	-1.8	-0.8	-1.8	-1.4	-1.2
(2) その他の不動産業	13.0	10.2	3.2	-4.7	-4.2	-2.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.3	4.3	1.8	0.4	2.3	1.4
13. 公務	1.3	2.5	1.2	1.0	1.3	-0.2
14. 教育	0.2	0.2	1.9	-0.1	0.7	0.6
15. 保健衛生・社会事業	7.6	3.8	1.1	2.7	1.7	-0.9
16. その他のサービス	-0.2	-1.6	1.9	0.9	-1.0	-9.6
17. 小計	3.5	1.0	2.9	0.3	-0.4	-2.8
18. 輸入品に課される税・関税	0.4	-11.9	12.6	7.5	-1.8	-0.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	23.5	-4.0	8.9	5.6	4.2	7.0
20. 県内総生産（17+18-19）	3.2	0.8	3.0	0.4	-0.5	-2.9

【構成比】(名目)

(%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(1) 農業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	20.0	20.1	20.9	20.7	20.7	21.0
(1) 食料品	3.0	3.1	3.1	3.4	3.5	3.7
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
(4) 化学	3.1	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
(7) 一次金属	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9
(8) 金属製品	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.6	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6
(10) 電子部品・デバイス	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
(11) 電気機械	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
(12) 情報・通信機器	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7
(13) 輸送用機械	2.2	2.4	2.9	2.6	2.2	2.4
(14) 印刷業	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5
(15) その他の製造業	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.0	3.1	3.0	3.1	3.3	3.6
(1) 電気業	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.6
5. 建設業	5.1	4.8	4.9	4.9	4.7	4.9
6. 卸売・小売業	11.8	11.6	11.6	11.5	11.5	11.5
(1) 卸売業	4.1	3.9	4.0	4.0	3.9	3.6
(2) 小売業	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5	7.9
7. 運輸業・郵便業	4.9	5.0	5.2	5.4	5.5	4.5
8. 宿泊・飲食サービス業	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1	1.5
9. 情報通信業	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6
(1) 通信・放送業	1.9	1.9	1.7	1.8	1.7	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
10. 金融・保険業	3.7	3.6	3.6	3.7	3.6	3.7
11. 不動産業	16.6	16.4	15.9	15.5	15.3	15.5
(1) 住宅賃貸業	14.6	14.2	13.7	13.4	13.3	13.5
(2) その他の不動産業	2.0	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.5	6.8	6.7	6.7	6.9	7.2
13. 公務	5.3	5.4	5.3	5.4	5.5	5.6
14. 教育	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6
15. 保健衛生・社会事業	9.3	9.6	9.4	9.6	9.8	10.0
16. その他のサービス	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.1
17. 小計	99.3	99.5	99.4	99.4	99.4	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3
20. 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

2 県民所得

(1) 県民所得の推移

○県民所得は21兆2,284億円（前年度比4.0%減）と3年連続で減少した。

【県民所得の推移】



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	(億円)	154,763	159,051	162,852	167,671	166,337	165,041
対前年増加率	%	1.3	2.8	2.4	3.0	-0.8	-0.8
2 財産所得	(億円)	12,409	12,533	12,968	12,808	13,143	12,723
対前年増加率	%	7.5	1.0	3.5	-1.2	2.6	-3.2
3 企業所得	(億円)	49,079	47,395	50,082	43,821	41,597	34,519
対前年増加率	%	12.2	-3.4	5.7	-12.5	-5.1	-17.0
県民所得(1+2+3)	(億円)	216,250	218,979	225,902	224,300	221,077	212,284
対前年増加率	%	4.0	1.3	3.2	-0.7	-1.4	-4.0

(参考) 国民所得の推移

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	(億円)	2,620,035	2,682,513	2,737,104	2,824,240	2,879,945	2,836,637
対前年増加率	%	1.4	2.4	2.0	3.2	2.0	-1.5
2 財産所得	(億円)	243,432	230,992	248,080	262,079	256,290	264,014
対前年増加率	%	7.6	-5.1	7.4	5.6	-2.2	3.0
3 企業所得	(億円)	1,062,826	1,009,434	1,019,979	936,367	870,236	656,303
対前年増加率	%	11.1	-5.0	1.0	-8.2	-7.1	-24.6
国民所得(1+2+3)	(億円)	3,926,293	3,922,939	4,005,163	4,022,686	4,006,471	3,756,954
対前年増加率	%	4.2	-0.1	2.1	0.4	-0.4	-6.2

資料：県民所得 - 県統計課「令和2年度県民経済計算」、国民所得 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

【用語解説】

雇用者報酬：賃金、手当、退職金等

財産所得：利子、配当、賃貸料等

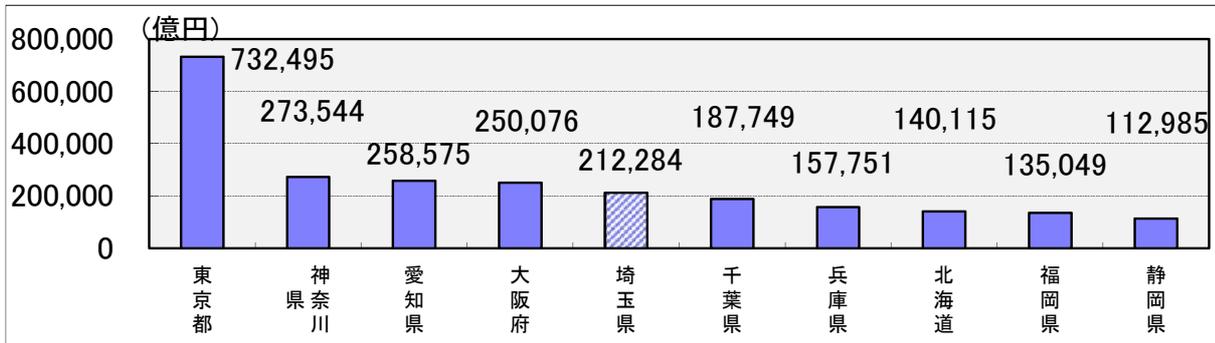
企業所得：企業の営業余剰（利益から支払給与、株式配当、受払利子、減価償却を差し引いたもの）

担当 産業労働政策課 企画調査担当

(2) 県民所得の上位都道府県との比較

○県民所得は、全国第5位の規模である。

【令和2年度県民所得の上位都道府県】



令和2年度			
		県民所得 (億円)	全国シェア (%)
第1位	東京都	732,495	18.6%
第2位	神奈川県	273,544	6.9%
第3位	愛知県	258,575	6.6%
第4位	大阪府	250,076	6.3%
第5位	埼玉県	212,284	5.4%
第6位	千葉県	187,749	4.8%
第7位	兵庫県	157,751	4.0%
第8位	北海道	140,115	3.6%
第9位	福岡県	135,049	3.4%
第10位	静岡県	112,985	2.9%

※ 左記の全国シェアは、県内所得の全県合計値
(3,939,601億円)を分母として算出したものである。

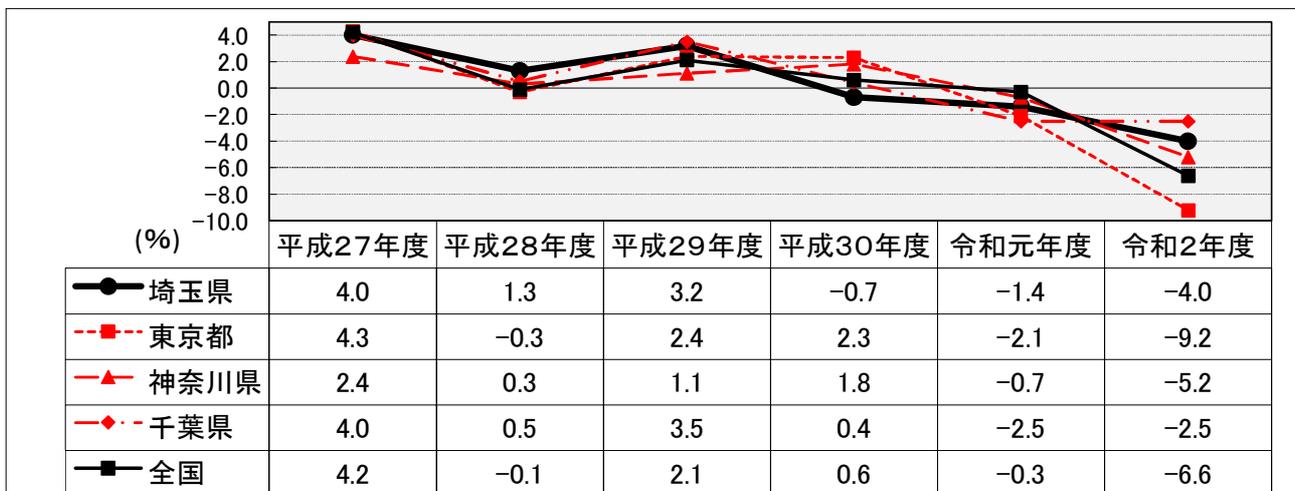
※ 県民所得は各都道府県が推計している一方、国民所得は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県民所得の全都道府県の合計値と国民所得の値は一致しない。

資料：内閣府「令和2年度県民経済計算」

(3) 県民所得の対前年度増加率

○対前年度増加率は4.0%減で、3年連続で減少した。

【県民所得の対前年度増加率の推移】



資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、全国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

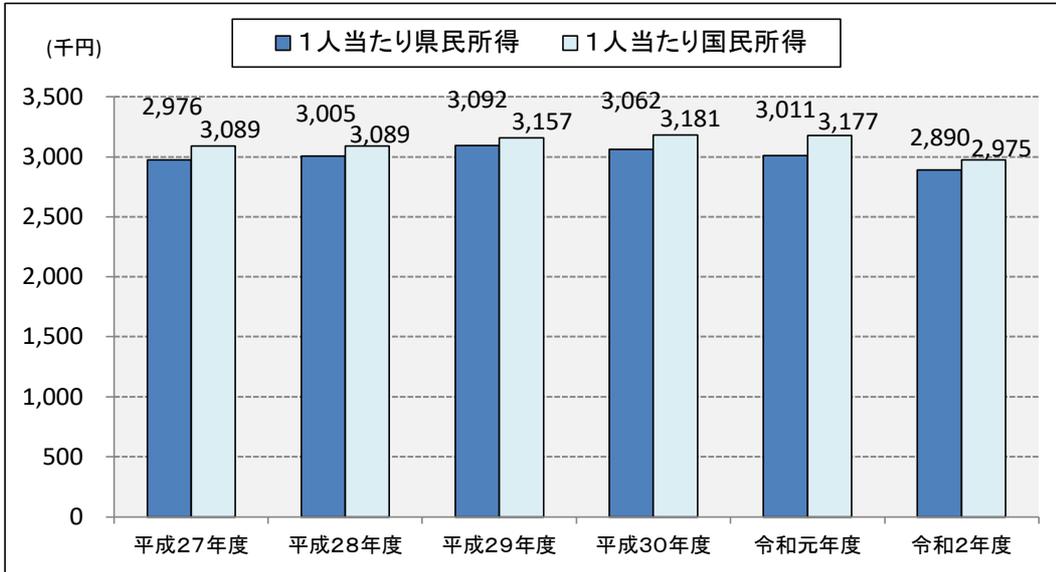
TEL 048-830-3723 (直通)

(4) 1人当たり県民所得

○1人当たり県民所得※は、289万円（前年度比4.0%減）と3年連続で前年度比マイナスとなった。

※ 令和2年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

【1人当たり県民所得の推移】



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たり県民所得	千円	2,976	3,005	3,092	3,062	3,011	2,890
対前年増加率	%	3.7	1.0	2.9	-1.0	-1.7	-4.0

(参考)1人当たり国民所得

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たり国民所得	千円	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対前年増加率	%	4.3	0.0	2.2	0.8	-0.1	-6.4

資料：埼玉県 - 県統計課「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

【1人当たり県民所得の上位都道府県（令和2年度）】

単位：千円

第1位	東京都	5,213	第11位	山梨県	2,982
第2位	愛知県	3,428	第12位	石川県	2,975
第3位	福井県	3,182	第13位	広島県	2,969
第4位	栃木県	3,132	第14位	神奈川県	2,961
第5位	富山県	3,120	第15位	山口県	2,960
第6位	静岡県	3,110	第16位	三重県	2,948
第7位	茨城県	3,098	第17位	群馬県	2,937
第8位	滋賀県	3,097	第18位	埼玉県	2,890
第9位	徳島県	3,013	第18位	兵庫県	2,887
第10位	千葉県	2,988	第20位	岐阜県	2,875

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算」

※ 令和2年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

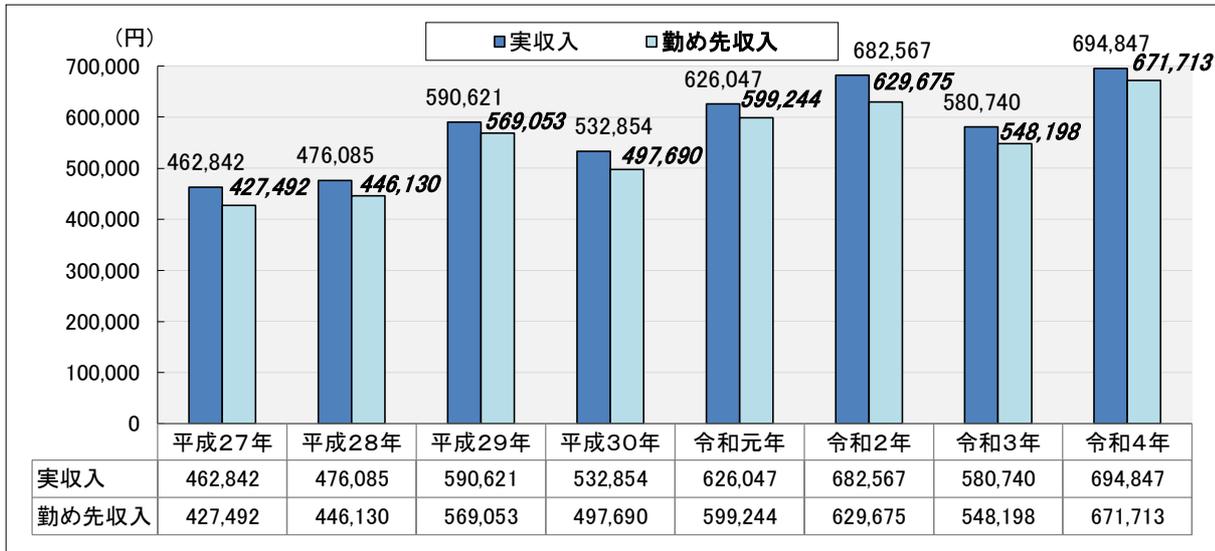
担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

3 勤労者世帯の収入と消費

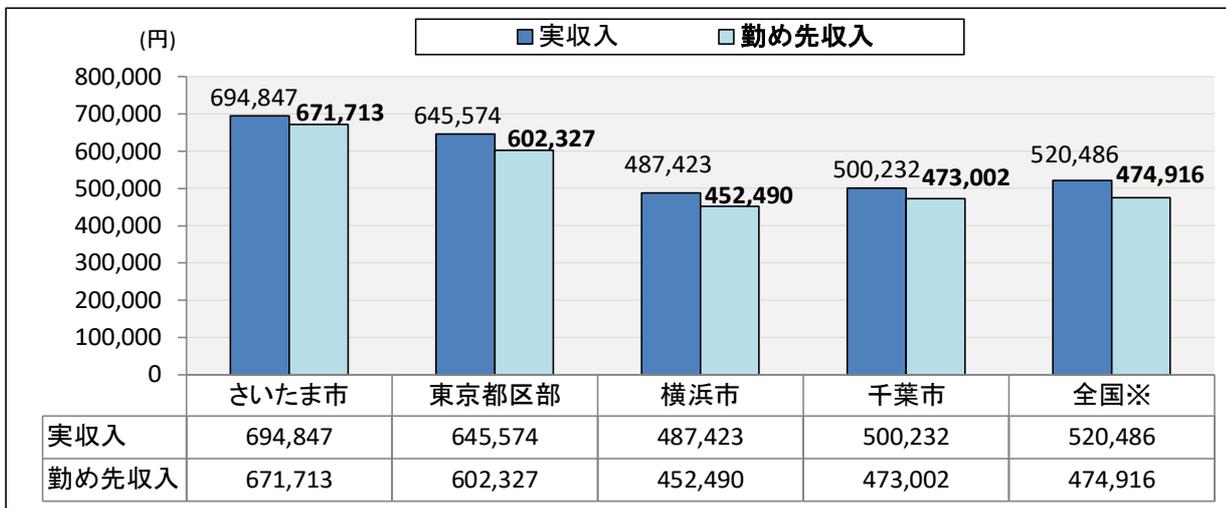
(1) 実収入と勤め先収入

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの実収入は694,847円（前年比19.6%増）、勤め先収入は671,713円（前年比22.5%増）であった。

【実収入・勤め先収入の推移（さいたま市の勤労者世帯）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部の平均

資料：総務省「家計調査」(令和4年)

【用語解説】

実収入：いわゆる税込み収入で、勤め先収入、事業・内職収入などの経常収入と受贈金などの特別収入とからなる。

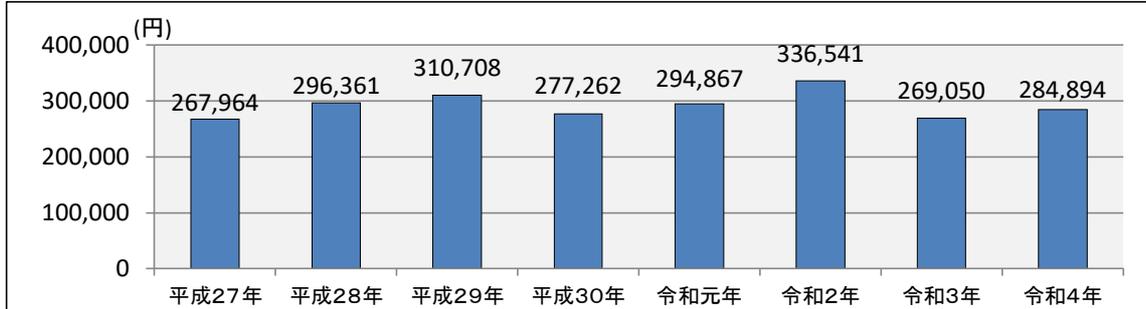
勤め先収入：世帯主や世帯員が勤め先から報酬として受けた一切の収入。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 消費支出

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの消費支出は284,894円（前年比5.9%増）であった。

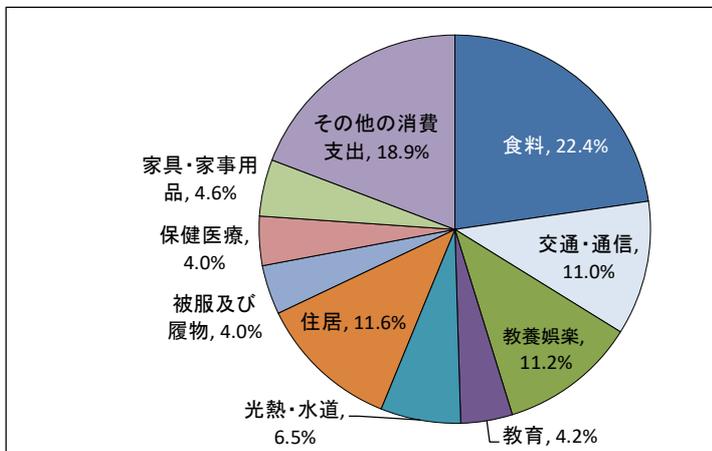
【消費支出の推移（さいたま市）】



(単位:円)

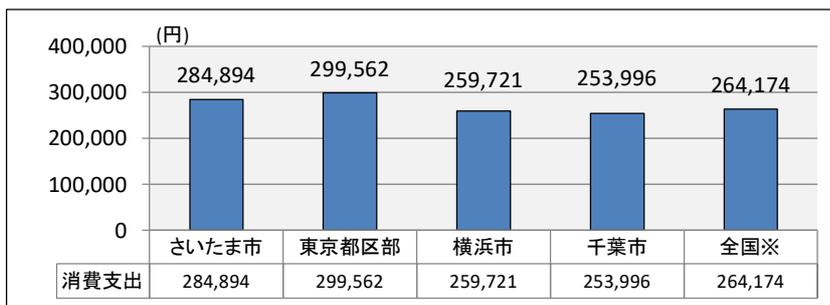
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
消費支出	267,964	296,361	310,708	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894
食料	65,279	68,578	79,039	69,235	71,275	82,630	70,896	63,697
住居	40,058	43,541	29,249	17,073	32,688	20,068	17,388	32,906
光熱・水道	18,710	17,459	18,069	20,249	18,301	18,171	17,755	18,625
家具・家事用品	8,607	6,781	9,096	8,548	9,883	13,091	11,006	13,224
被服及び履物	15,777	11,585	14,115	11,480	13,881	13,641	11,100	15,725
保健医療	6,721	7,690	14,498	11,384	14,275	13,309	18,558	11,533
交通・通信	34,166	46,448	41,796	43,289	37,243	57,215	38,742	31,435
教育	10,393	18,697	22,959	22,979	15,911	22,350	11,653	12,003
教養娯楽	28,040	35,271	26,722	30,713	30,806	37,477	27,552	31,889
その他の消費支出	40,212	40,309	55,166	42,312	50,603	58,588	44,400	53,857

【消費支出の構成比（さいたま市・令和4年）】



消費支出の構成比	
食料	22.4%
交通・通信	11.0%
教養娯楽	11.2%
教育	4.2%
光熱・水道	6.5%
住居	11.6%
被服及び履物	4.0%
保健医療	4.0%
家具・家事用品	4.6%
その他の消費支出	18.9%

【1都3県の主要都市等及び全国との比較（令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都都区部平均

資料:総務省「家計調査」(令和4年)

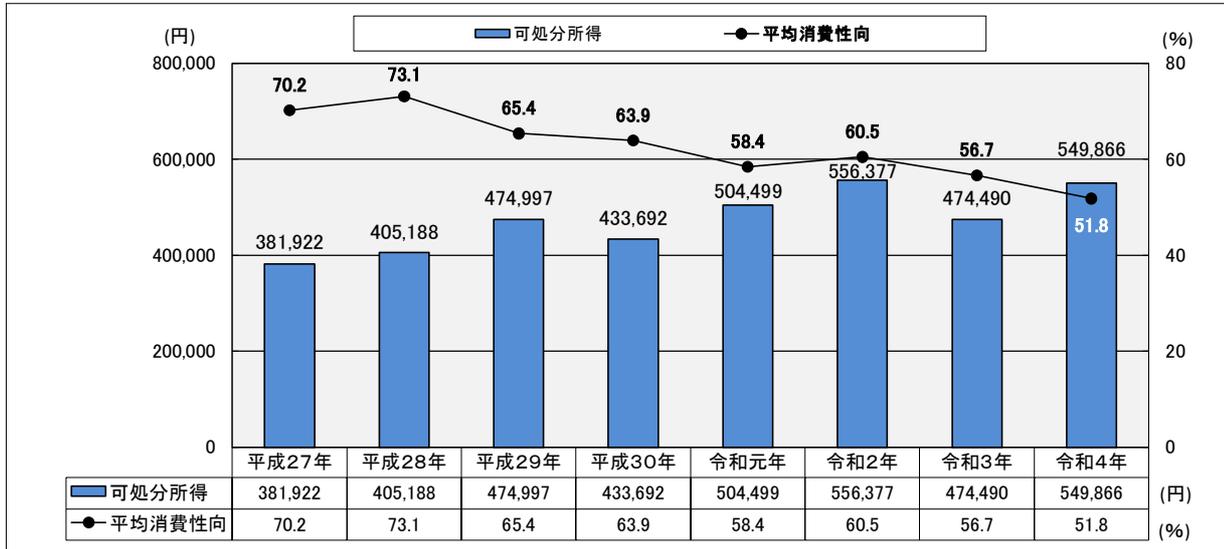
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723 (直通)

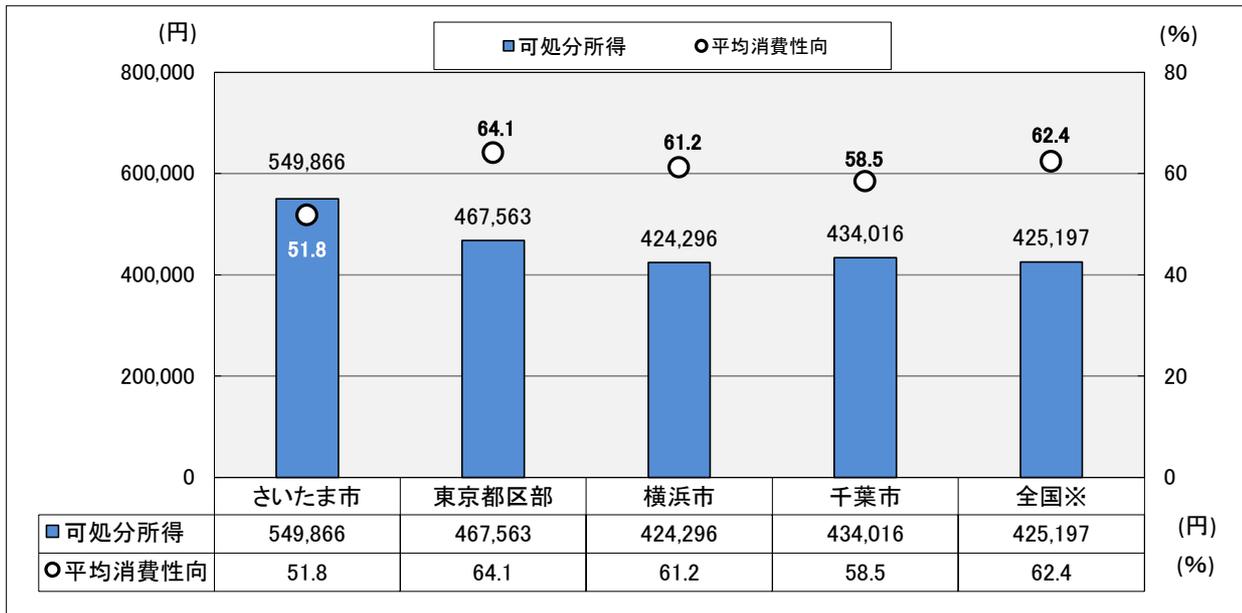
(3) 可処分所得と平均消費性向

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの可処分所得は
549,866円（前年比15.9%増）であった。平均消費性向は51.8%（前年比
 4.9%減）であった。

【可処分所得と平均消費性向の推移（さいたま市）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和4）

【用語解説】

可処分所得：受け取った所得から税金や社会保険料など義務的な支出を差し引いた、自分の意志で使える所得。

平均消費性向：消費支出/可処分所得。家計の可処分所得に占める消費支出の割合。

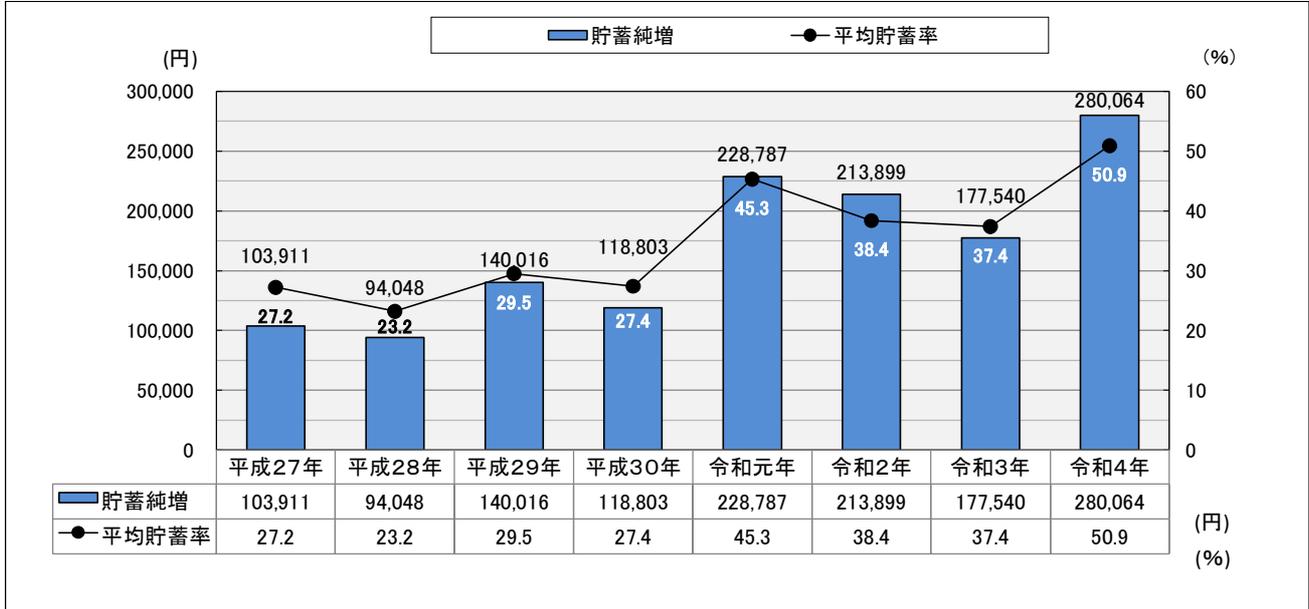
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

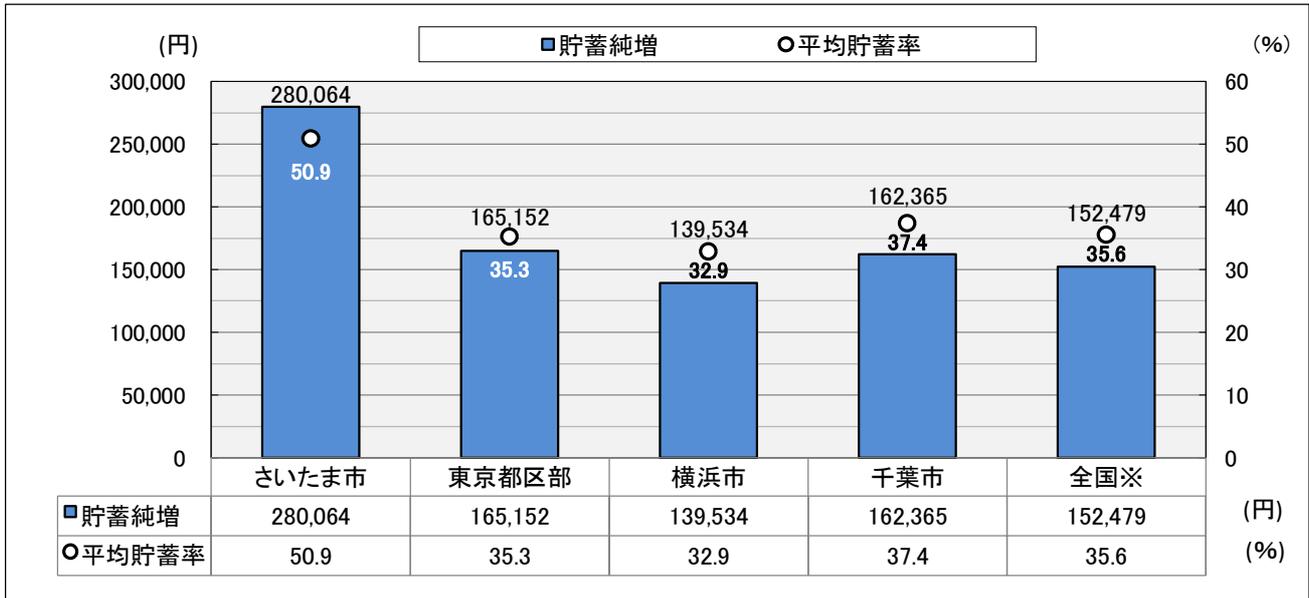
(4) 貯蓄純増と平均貯蓄率

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの貯蓄純増は280,064円（前年比57.7%増）であった。平均貯蓄率は50.9%（前年比13.5%増）であった。

【貯蓄純増と平均貯蓄率の推移（さいたま市）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和4年）

【用語解説】

貯蓄純増：預貯金純増＋保険純増。 純粋な貯蓄の増加額。

平均貯蓄率：貯蓄純増/可処分所得。 家計の可処分所得に占める貯蓄純増の割合。

担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

4 埼玉県内の企業の動向

(1) 事業所の開業率・廃業率

①開業率・廃業率の推移

○埼玉県の平成28～令和3年の開業率は年率換算4.5%（全国第13位）であり、1都3県及び全国と比べると、最も低い水準であった。

○埼玉県の平成28～令和3年の廃業率は5.5%（全国第37位）であり、1都3県及び全国と比べると、東京都、神奈川県、千葉県より低く全国と同水準であった。

【開業率・廃業率の推移】

<開業率>		事業所・企業統計調査		経済センサス			
		H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	6.6	2.3	1.8	6.5	5.0	4.5
東	京	8.0	2.3	2.0	8.4	6.1	6.5
神	奈	6.7	3.0	2.1	7.2	5.4	5.3
千	葉	6.8	2.3	1.9	6.6	5.2	4.9
全	国	6.4	2.6	1.9	6.4	5.0	4.7

<廃業率>		事業所・企業統計調査		経済センサス			
		H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	6.0	6.0	6.0	6.5	7.5	5.5
東	京	7.9	7.5	7.4	8.0	9.6	6.5
神	奈	6.5	6.3	6.5	7.0	8.2	5.7
千	葉	6.2	6.1	6.0	6.4	7.6	5.7
全	国	6.5	6.4	6.3	6.5	7.5	5.5

※1：2023年版中小企業白書一付随統計資料第10表の定義により、当課で独自に試算したものである。

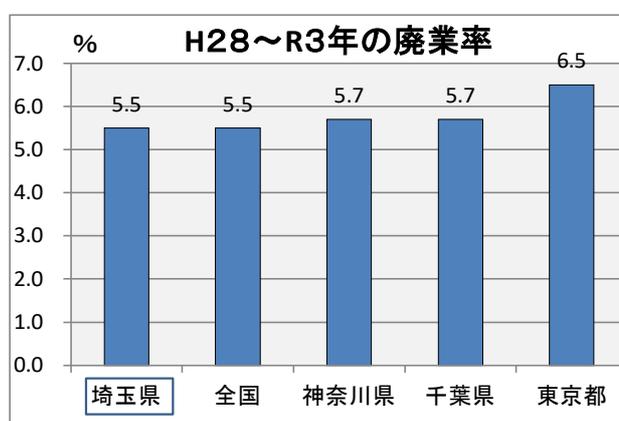
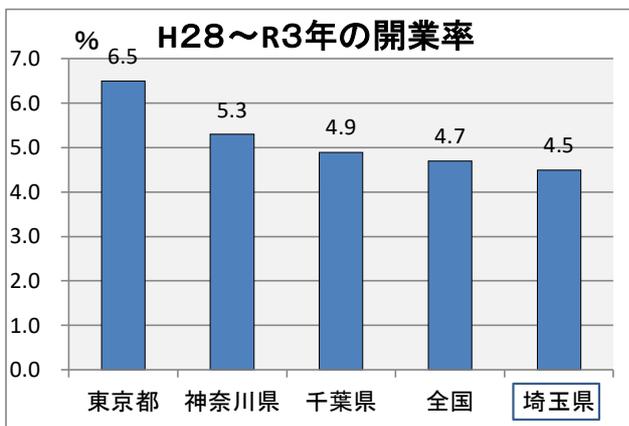
開業率：「①新規に開設された事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

廃業率：「①廃業となった事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

※2：平成21、24年経済センサスは、新設事業所の捕捉定義が平成18年までの事業所・企業統計調査と異なる。

また、平成26年経済センサス及び28年経済センサスの数値においても、過去の調査票の精査結果に基づいて修正を行っていることから、開業率と廃業率とを単純に比較することはできない。

【1都3県及び全国との比較】



②産業大分類別開業率・廃業率

【産業大分類別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】 ※事業内容不詳を除く

高	開業率	埼玉県		低	廃業率	埼玉県	
		開業率	開業数 (年換算)			廃業率	廃業数 (年換算)
↑ ↓	電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	↑ ↓	複合サービス事業	1.8%	16
	情報通信業	12.5%	211		鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1
	学術研究、専門・技術サービス業	7.6%	661		電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6
	医療、福祉	6.0%	1,219		運輸業、郵便業	4.4%	303
	サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773		医療、福祉	4.5%	905
	運輸業、郵便業	5.7%	388		サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601
	不動産業、物品賃貸業	5.7%	966		製造業	4.6%	1,217
	金融業、保険業	5.1%	156		建設業	4.9%	1,267
	建設業	4.6%	1,201		不動産業、物品賃貸業	5.1%	861
	教育、学習支援業	4.5%	409		金融業、保険業	5.2%	159
	宿泊業、飲食サービス業	4.2%	1,191		学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	464
	卸売業、小売業	4.1%	2,330		生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	1,255
	生活関連サービス業、娯楽業	3.3%	754		卸売業、小売業	6.0%	3,457
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1		教育、学習支援業	6.1%	562
	製造業	2.5%	667		情報通信業	6.7%	113
	複合サービス事業	1.3%	12		宿泊業、飲食サービス業	7.8%	2,199
	合計(民営非農林)	4.5%	10,961		合計(民営非農林)	5.5%	13,385
	低					高	

開業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)								
鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1	5.4%	4	2.6%	1	4.0%	3	3.2%	62
建設業	4.6%	1,201	5.9%	2,352	5.6%	1,566	4.9%	971	4.4%	21,535
製造業	2.5%	667	3.5%	1,507	3.2%	599	3.1%	349	2.7%	12,056
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	28.2%	122	15.6%	25	29.4%	46	21.9%	1,127
情報通信業	12.5%	211	13.9%	3,067	12.3%	465	13.6%	200	11.1%	7,092
運輸業、郵便業	5.7%	388	4.8%	716	5.3%	401	6.0%	329	4.6%	5,981
卸売業、小売業	4.1%	2,330	5.4%	8,196	4.6%	3,057	4.3%	2,051	3.9%	53,446
金融業、保険業	5.1%	156	9.6%	1,016	5.3%	202	4.8%	133	5.5%	4,581
不動産業、物品賃貸業	5.7%	966	8.1%	4,578	5.7%	1,583	6.4%	802	6.0%	21,617
学術研究、専門・技術サービス業	7.6%	661	11.4%	4,765	9.3%	1,209	8.4%	584	7.9%	17,898
宿泊業、飲食サービス業	4.2%	1,191	4.7%	4,260	4.6%	1,770	4.2%	1,052	4.4%	30,797
生活関連サービス業、娯楽業	3.3%	754	4.9%	2,318	3.9%	977	3.5%	673	3.6%	17,003
教育、学習支援業	4.5%	409	7.0%	1,311	5.4%	621	5.3%	370	5.1%	8,681
医療、福祉	6.0%	1,219	6.4%	3,115	6.6%	1,893	6.0%	1,009	5.8%	24,889
複合サービス事業	1.3%	12	1.3%	23	1.1%	11	0.7%	7	1.0%	338
サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773	8.9%	3,347	6.8%	1,079	6.1%	705	5.8%	20,080
合計(民営非農林)	4.5%	10,961	6.5%	40,696	5.3%	15,459	4.9%	9,282	4.6%	247,183

廃業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)								
鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1	8.1%	5	4.3%	1	2.2%	1	3.7%	71
建設業	4.9%	1,267	5.3%	2,113	4.9%	1,365	4.8%	969	4.7%	23,396
製造業	4.6%	1,217	5.7%	2,474	4.5%	822	4.4%	487	4.4%	19,944
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6	4.7%	20	4.8%	8	4.9%	8	6.4%	330
情報通信業	6.7%	113	8.1%	1,777	6.5%	247	6.9%	102	7.1%	4,530
運輸業、郵便業	4.4%	303	7.1%	1,065	5.1%	385	5.1%	281	4.8%	6,294
卸売業、小売業	6.0%	3,457	6.8%	10,408	6.3%	4,217	6.2%	2,945	5.9%	80,869
金融業、保険業	5.2%	159	6.8%	720	5.5%	209	5.0%	139	5.5%	4,611
不動産業、物品賃貸業	5.1%	861	5.4%	3,084	5.0%	1,382	5.4%	679	5.2%	18,620
学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	464	7.1%	2,947	5.6%	734	5.3%	371	5.6%	12,779
宿泊業、飲食サービス業	7.8%	2,199	7.9%	7,094	7.6%	2,925	7.8%	1,963	7.3%	51,629
生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	1,255	6.4%	2,997	5.7%	1,425	5.4%	1,060	5.3%	25,219
教育、学習支援業	6.1%	562	6.2%	1,159	6.0%	692	6.4%	445	5.9%	10,159
医療、福祉	4.5%	905	4.8%	2,366	4.6%	1,314	4.6%	769	4.3%	18,350
複合サービス事業	1.8%	16	1.3%	23	1.2%	12	1.5%	15	1.7%	569
サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601	6.2%	2,355	5.0%	790	4.7%	539	4.5%	15,573
合計(民営非農林)	5.5%	13,385	6.5%	40,607	5.7%	16,528	5.7%	10,774	5.5%	292,942

※表の太枠部分は1都3県及び全国の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

③市町村別開業率・廃業率

○市区町村別開業率で最も高かったのは、吉川市（8.2%）であり、最も低かったのは、小鹿野町（1.4%）であった。

○市区町村別廃業率で最も高かったのは、吉川市（7.9%）であり、最も低かったのは、美里町（3.1%）であった。

【市町村別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
全 国	4.7%	250,202	5.5%	294,057
埼 玉 県	4.5%	11,011	5.5%	13,403
さいたま市	5.2%	2,171	5.9%	2,464
西 区	4.6%	101	5.6%	123
北 区	4.2%	200	5.4%	253
大宮区	6.2%	473	7.1%	539
見沼区	5.3%	218	6.1%	251
中央区	6.1%	186	6.6%	202
桜 区	4.8%	117	5.0%	122
浦和区	4.9%	293	6.1%	367
南区	5.4%	243	5.0%	227
緑 区	5.7%	163	5.2%	150
岩槻区	4.2%	178	5.4%	230
川越市	5.0%	540	5.0%	536
熊谷市	4.0%	331	5.0%	412
川口市	4.4%	916	6.2%	1,301
行田市	2.8%	93	4.8%	160
秩父市	2.7%	90	4.1%	135
所沢市	4.8%	466	5.4%	522
飯能市	4.0%	116	5.0%	145
加須市	3.5%	143	5.3%	218
本庄市	6.3%	221	7.8%	270
東松山市	4.9%	170	5.4%	188
春日部市	3.8%	289	5.6%	427
狭山市	4.3%	198	5.3%	247
羽生市	5.0%	108	5.6%	122
鴻巣市	3.8%	135	5.8%	207
深谷市	3.3%	176	4.2%	229
上尾市	5.5%	348	6.4%	407
草加市	4.7%	342	5.3%	392
越谷市	5.0%	557	6.0%	675
蕨 市	3.8%	98	5.8%	151
戸田市	5.3%	278	5.6%	295
入間市	4.6%	220	5.1%	245
朝霞市	5.0%	181	5.0%	181
志木市	7.1%	143	6.8%	137
和光市	6.5%	114	4.3%	75
新座市	4.4%	211	5.6%	268
桶川市	4.9%	111	5.6%	128
久喜市	3.8%	192	5.0%	252
北本市	4.6%	91	5.4%	107
八潮市	4.7%	207	5.0%	220
富士見市	5.3%	159	6.1%	181

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
三郷市	4.0%	217	5.4%	293
蓮田市	5.9%	96	5.5%	90
坂戸市	3.4%	101	5.7%	171
幸手市	2.5%	53	4.9%	102
鶴ヶ島市	4.3%	91	5.5%	116
日高市	4.1%	76	5.6%	103
吉川市	8.2%	167	7.9%	161
ふじみ野市	4.2%	126	5.7%	172
白岡市	3.8%	54	4.7%	66
北足立郡	4.0%	52	5.0%	66
伊奈町	4.0%	52	5.0%	66
入間郡	3.6%	114	4.6%	147
三芳町	3.9%	63	4.6%	74
毛呂山町	3.4%	38	4.7%	53
越生町	2.8%	13	4.4%	20
比企郡	3.1%	154	4.5%	224
滑川町	3.5%	19	4.2%	23
嵐山町	2.9%	20	3.6%	25
小川町	2.8%	33	5.7%	68
川島町	2.7%	25	4.0%	36
吉見町	3.0%	20	4.5%	29
鳩山町	4.2%	18	5.5%	23
ときがわ町	3.6%	19	3.6%	19
秩父郡	2.3%	48	3.9%	81
横瀬町	2.6%	8	3.7%	12
皆野町	2.5%	13	5.0%	27
長瀨町	3.3%	13	3.5%	14
小鹿野町	1.4%	9	3.4%	21
東秩父村	2.7%	4	4.2%	6
児玉郡	3.4%	66	4.6%	89
美里町	3.2%	13	3.1%	13
神川町	3.1%	15	4.6%	22
上里町	3.6%	37	5.2%	53
大里郡	4.4%	52	4.6%	54
寄居町	4.4%	52	4.6%	54
南埼玉郡	3.3%	33	4.7%	47
宮代町	3.3%	33	4.7%	47
北葛飾郡	3.9%	97	5.0%	123
杉戸町	4.5%	65	4.7%	68
松伏町	3.2%	33	5.4%	56

※表の太枠部分は県内市区町村の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

※開業率・廃業率は、「2023年版中小企業白書」付属統計資料10表の定義により当課独自に試算したものである。

資料：総務省「令和3年経済センサス - 活動調査」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

(2) 設備投資

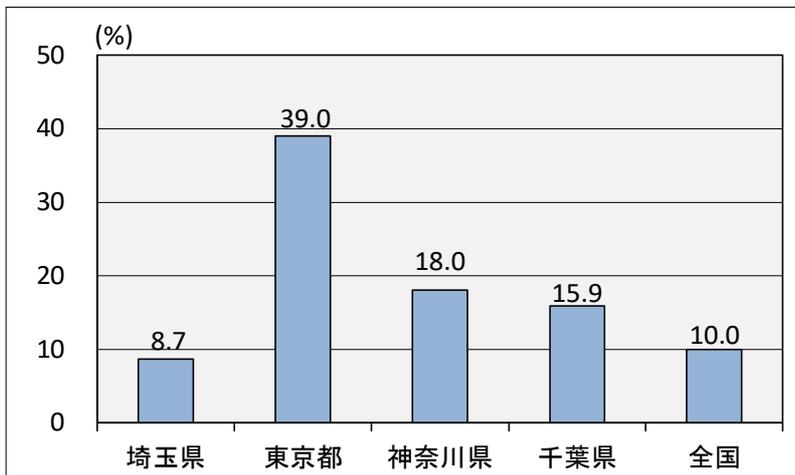
○日本政策投資銀行による調査（2022・23・24年度調査）によると、埼玉県の設備投資実績額（令和4年度）は前年度比8.7%増であり、設備投資計画額（令和5年度）は前年度比20.3%増であった。

【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

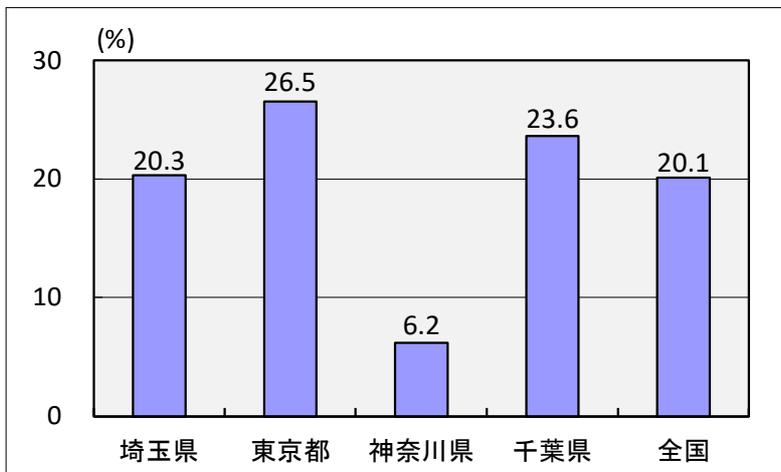
	令和4年度実績額の 伸び率(%) (令和3年度実績対比)
埼玉県	8.7
東京都	39.0
神奈川県	18.0
千葉県	15.9
全国	10.0

	令和5年度計画額の 伸び率(%) (令和4年度実績対比)
埼玉県	20.3
東京都	26.5
神奈川県	6.2
千葉県	23.6
全国	20.1

【令和4年度実績額の伸び率(%) (令和3年度実績対比)】



【令和5年度計画額の伸び率(%) (令和4年度実績対比)】



資料：日本政策投資銀行「2022・23・24年度首都圏設備投資計画調査」

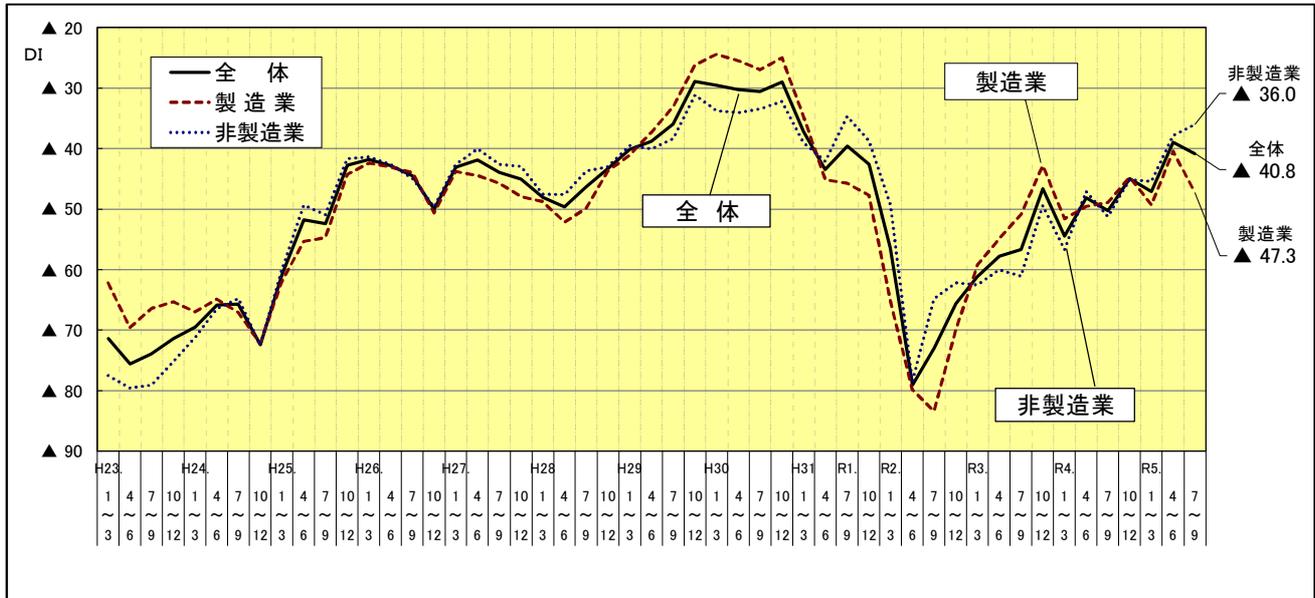
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723 (直通)

(3) 県内中小企業の景況感

○景況感は、平成28年7～9月期以降回復傾向が続いていたが、平成31年1～3月期以降は米中貿易摩擦や消費税増税に続き、新型コロナウイルスの影響で急速に悪化した。令和2年7～9月期以降は一時感染症の再拡大や原材料価格高騰等の影響で足踏み感がみられたものの、回復傾向にある。

【県内中小企業の景況感DI推移】



【県内中小企業の景況感DI推移（製造業・非製造業別）】

	R3.7-9	10-12	R4.1-3	4-6	7-9	10-12	R5.1-3	4-6	7-9
全体	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 39.0	▲ 40.8
製造業	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 40.5	▲ 47.3
非製造業	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 37.9	▲ 36.0

資料：県産業労働政策課「埼玉県四半期経営動向調査」（令和5年7月～9月期）

(参考) 四半期経営動向調査（令和5年7月～9月期調査）の概要

○アンケート調査：2,200社（製造業960社、非製造業1,240社）

○回答企業：1,364社（回答率62.0%）

○ヒアリング調査：40社・団体（製造業24社、非製造業16社）

【用語解説】

景況感DI：景気動向指数のこと。企業へのアンケート調査において、「好況である」と回答した割合から、

「不況である」と回答した割合を差し引いた指数。

<例> 「好況」50% 「普通」20% 「不況」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

担当 産業労働政策課 企画調査担当

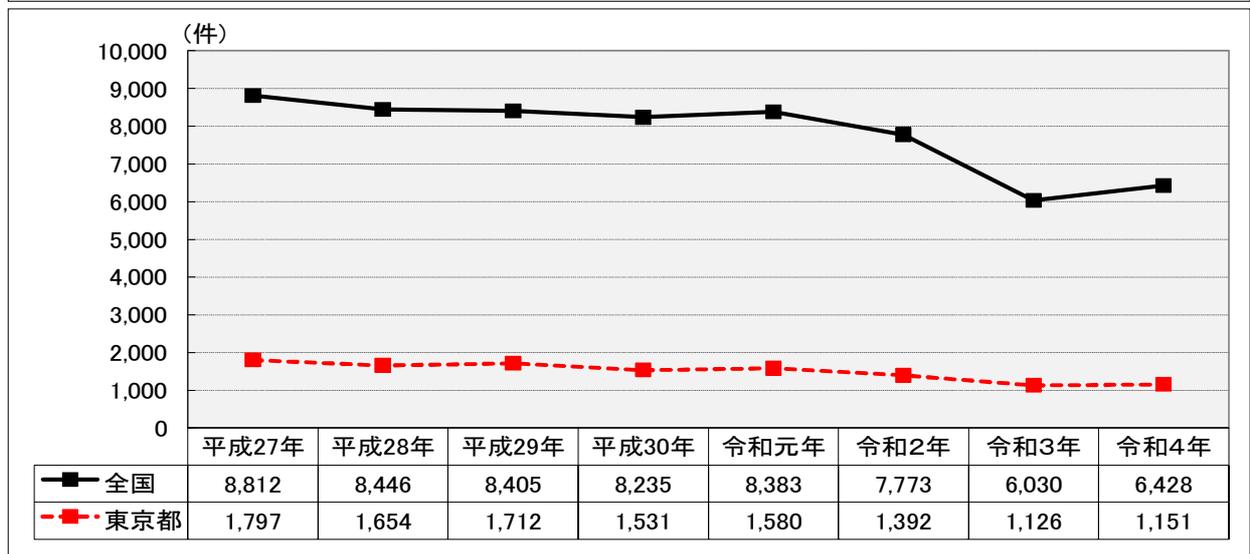
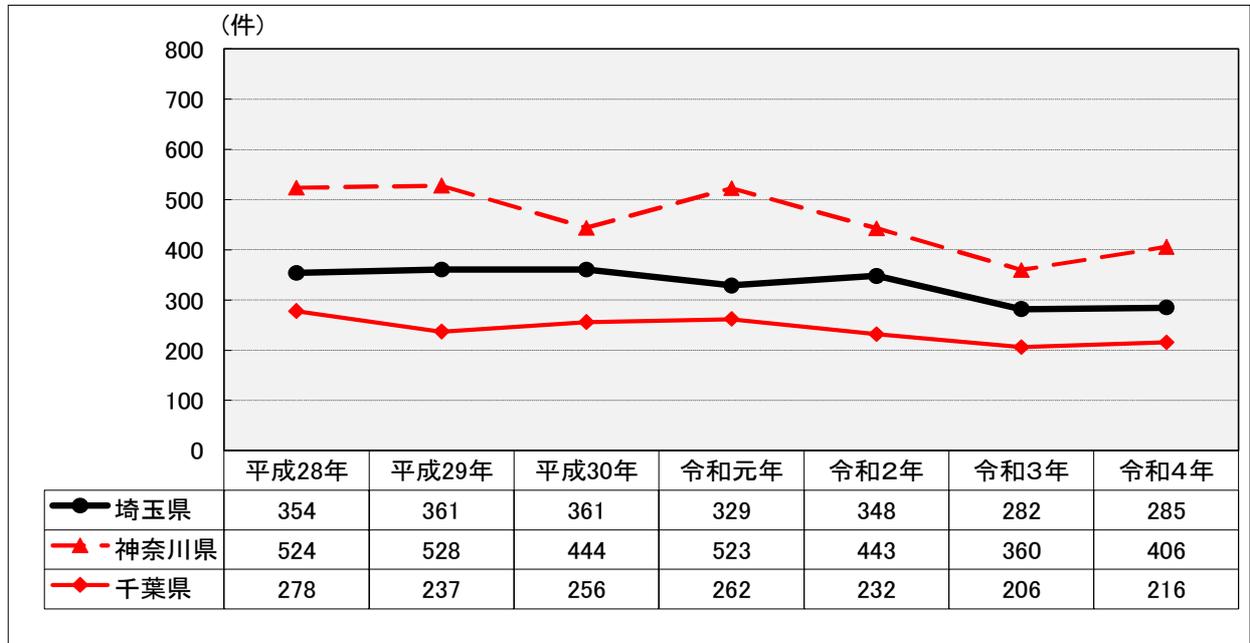
TEL 048-830-3723（直通）

(4) 企業倒産

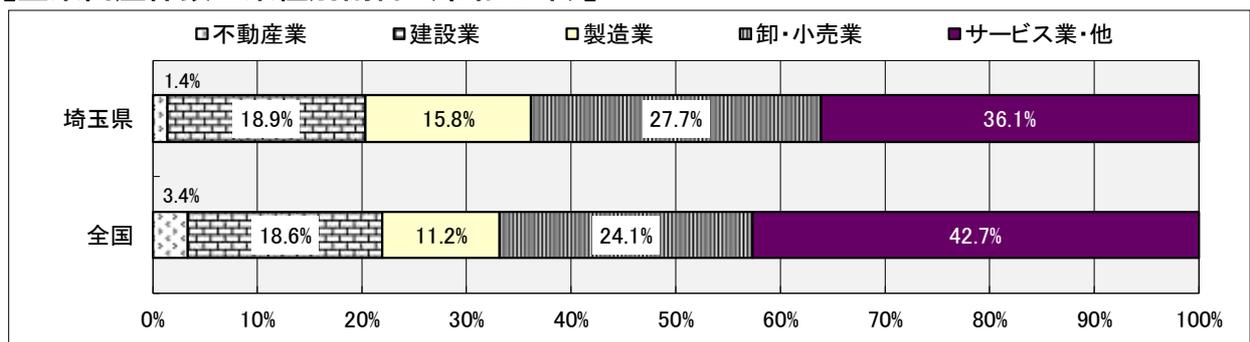
○埼玉県の企業倒産(※)（負債総額1,000万円以上）件数（令和4年）は、285件（前年比1.06%増）で、全国で6番目に多かった。

○負債総額は、1兆1,640億7,900万円（前年比2,954.84%増）、全国で最も多かった(※マレリホールディングス(株)（負債額1兆1,330億円)の倒産が影響している)。

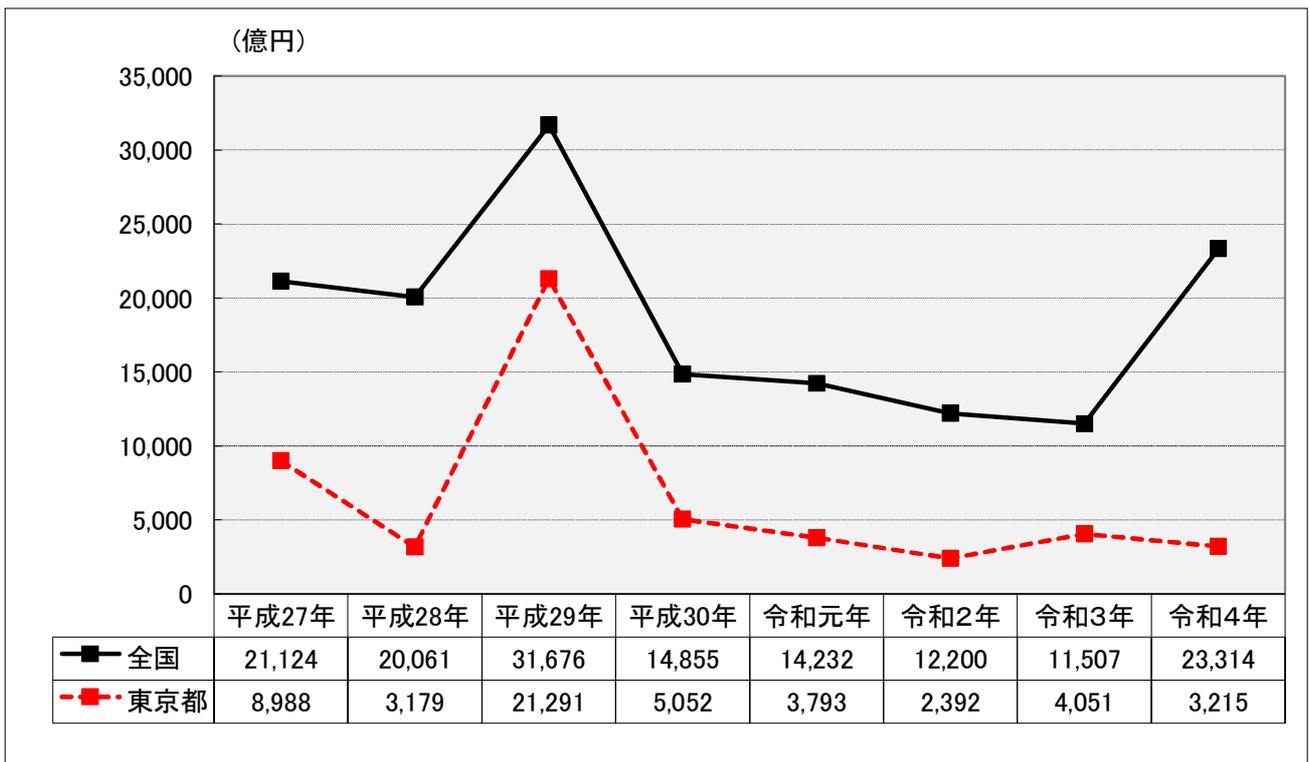
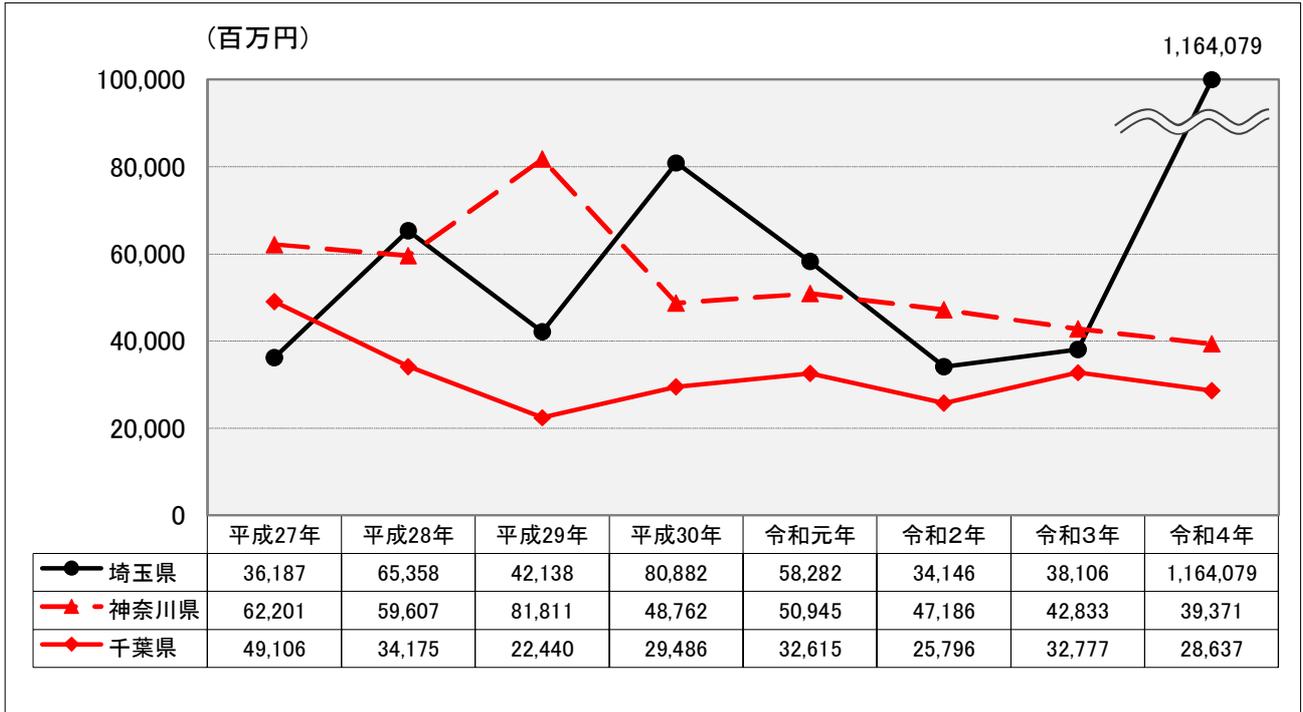
【企業倒産件数の推移】



【企業倒産件数の業種別割合（令和4年）】



【企業倒産負債総額の推移】



資料：(株)東京商工リサーチ 「2022年 埼玉県下企業倒産状況」

「全国企業倒産白書2022」

※「倒産」とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態を指す。「法的倒産」と「私的倒産」の2つに大別され、「法的倒産」では再建型の「会社更生法」と「民事再生法」、清算型の「破産」と「特別清算」に4分類される。「私的倒産」は、「銀行取引停止」と「内整理」に分けられる。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

5 金融

(1) 国内銀行の貸出残高

○県内における貸出残高は、令和4年度末現在で1兆2,718億円（前年度比3.3%増）であった。（全国第6位、全国シェア3.0%）

○全国の国内銀行（銀行勘定）の年度末貸出残高は、5兆3,065億円（前年度比4.0%増）であった。

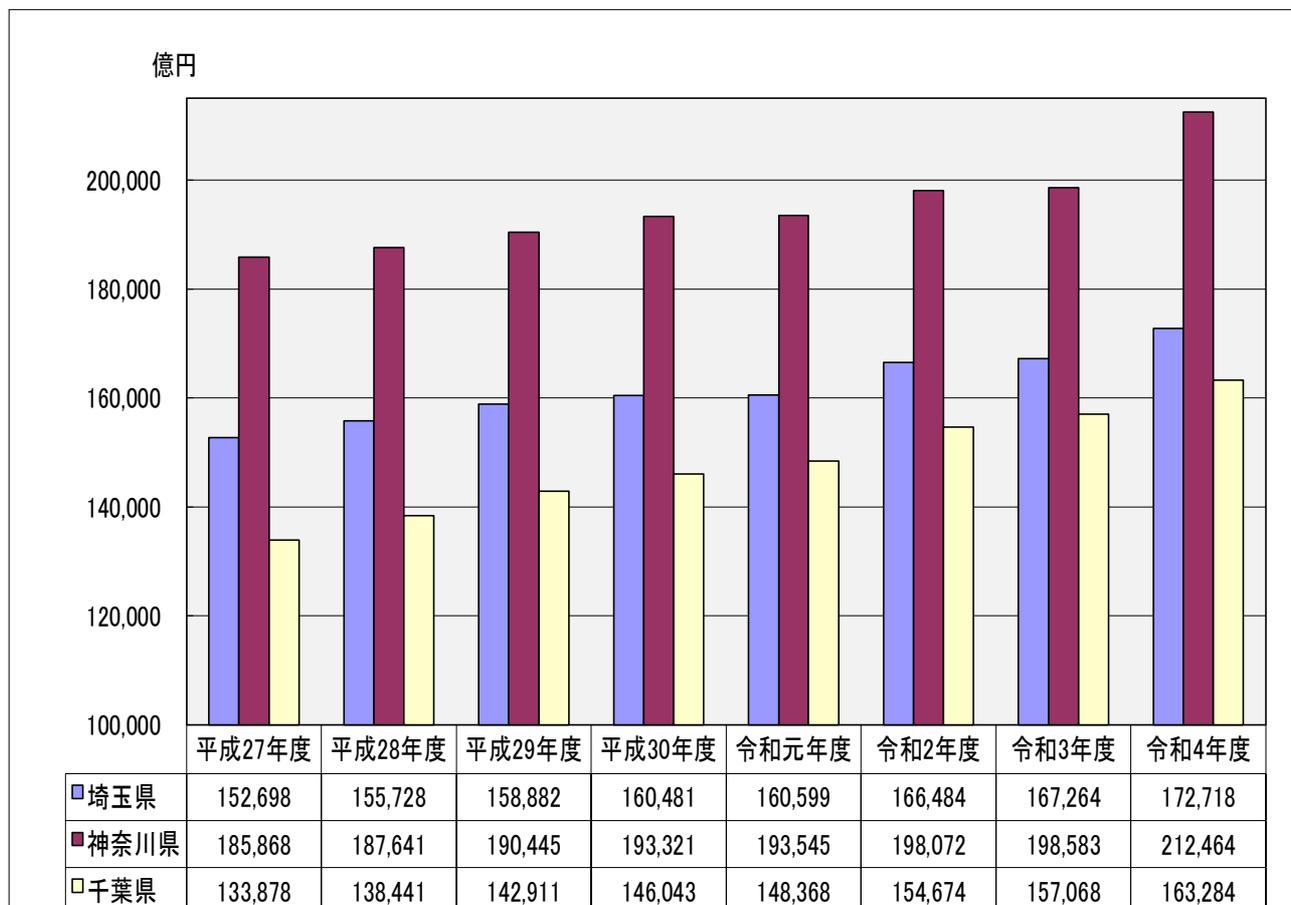
【国内銀行の貸出残高の推移】

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	152,698	155,728	158,882	160,481	160,599	166,484	167,264	172,718
東京都	1,957,327	2,029,933	2,076,478	2,153,539	2,204,930	2,319,053	2,382,921	2,469,810
神奈川県	185,868	187,641	190,445	193,321	193,545	198,072	198,583	212,464
千葉県	133,878	138,441	142,911	146,043	148,368	154,674	157,068	163,284
全国	4,645,609	4,784,962	4,897,467	5,038,046	5,142,689	5,390,605	5,483,397	5,703,065

※ 各年度末現在

【国内銀行の貸出残高の推移（埼玉県、神奈川県、千葉県）】



資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（令和5年6月28日確定公表値）

担当 金融課 企画・制度融資担当

TEL 048-830-3801（直通）

(2) 信用保証

○本県の令和4年度の保証承諾額は、2,831億円（前年度比34.8%増）であった。

○全国の保証承諾額は8兆2,123億円（前年度比6.3%増）であった。

○令和4年度末の保証債務残高は、本県が前年度比5.8%減、全国が前年度比3.5%減となった。

【保証承諾の推移】

（単位：件、億円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	件数	25,261	23,760	20,881	23,311	24,465	75,266	15,409	18,756
	金額	3,295	3,029	2,523	2,750	3,042	13,420	2,100	2,831
東京都	件数	82,342	83,880	83,633	78,374	92,930	294,844	85,493	80,432
	金額	11,603	11,321	11,013	10,972	13,316	62,786	12,395	11,597
神奈川県	件数	16,734	16,266	14,969	15,784	15,366	43,065	14,582	18,005
	金額	2,920	2,792	2,597	2,721	2,846	9,010	2,542	3,496
千葉県	件数	40,327	36,323	34,918	34,193	32,636	61,733	25,122	25,597
	金額	5,252	4,838	4,777	4,816	4,610	11,391	3,671	3,724
全国	件数	694,526	663,183	632,930	633,614	671,583	1,946,610	547,134	559,867
	金額	89,671	85,348	80,514	80,728	89,390	351,234	77,220	82,123

【保証債務残高の推移】

（単位：件、億円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	件数	120,210	111,354	103,563	97,868	94,576	130,342	128,393	125,229
	金額	10,321	9,287	8,302	7,746	7,599	16,260	15,572	14,668
東京都	件数	398,974	375,621	361,633	338,729	329,972	463,039	478,337	488,449
	金額	35,430	32,720	30,716	28,964	28,947	67,612	67,634	64,022
神奈川県	件数	75,557	70,926	66,624	63,973	60,731	77,321	78,886	82,322
	金額	8,851	8,170	7,510	7,216	7,055	11,654	11,502	11,751
千葉県	件数	107,977	102,366	96,240	91,028	88,243	111,796	112,788	112,383
	金額	10,841	10,173	9,682	9,484	9,388	15,486	15,063	14,258
全国	件数	2,796,391	2,623,498	2,473,377	2,332,923	2,241,042	3,116,098	3,155,786	3,164,036
	金額	257,616	238,738	222,151	210,809	208,053	419,817	418,817	404,202

資料：各都県の信用保証協会及び一般社団法人全国信用保証協会連合会

担当 金融課 企画・制度融資担当

TEL 048-830-3801（直通）